

第3期新潟市障がい福祉計画について

1 障がい福祉計画とは

- ・ 障害者自立支援法第88条第1項の規定に基づく「市町村障害福祉計画」で、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画です。
- ・ 第3期新潟市障がい福祉計画の計画期間は平成24年度から平成26年度までの3年間です。
- ・ 国の基本指針等に基づき、平成26年度における数値目標とサービス見込量を定めることとなっています。
- ・ 新潟市障がい者施策推進協議会において、計画の作成に必要な検討を行っています。

(障害者自立支援法 抜粋)

第八十八条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画(以下「市町村障害福祉計画」という。)を定めるものとする。

2 市町村障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
- 二 前号の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
- 三 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- 四 その他障害福祉サービス、相談支援及び市町村の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項

3 市町村障害福祉計画は、当該市町村の区域における障害者等の数、その障害の状況その他の事情を勘案して作成されなければならない。

4 市町村障害福祉計画は、障害者基本法第十一条第三項 に規定する市町村障害者計画、社会福祉法第一百七条 に規定する市町村地域福祉計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。

2 新潟市障がい者地域自立支援協議会と新潟市障がい者施策推進協議会の連携について

第3期障がい福祉計画の作成にあたっては、国の指針により、自立支援協議会の意見を聴くよう努めることが望ましいとされていることから、今後、計画作成を行う新潟市障がい者施策推進協議会の求めに応じ、自立支援協議会としての意見を述べるものとします。

第2期新潟市障がい福祉計画数値目標達成状況

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

【目標値】

項目	数値	備考
現在の施設入所者数	630人	平成17年10月の施設入所者数(身体・知的)
【目標値】 地域生活移行者数	63人	上記のうち、平成23年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	10%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
【目標値】 削減見込み数	45人	平成23年度末段階での削減見込み数
	7%	削減見込み数を全入所者で除した数

【達成状況・実績値】

項目	数値	備考
【実績値】 地域生活移行者数	42人	上記630人のうち、平成19年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	6.7%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
	56人	上記630人のうち、平成20年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	8.9%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
	68人	上記630人のうち、平成21年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	10.8%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
	76人	上記630人のうち、平成22年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	12.1%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
【実績値】 削減数	0人	平成22年度末段階での削減数
	0%	削減数を全入所者数で除した数

【評価及び課題】

福祉施設入所者からの地域生活移行者数は目標値を既に上回っているが、施設入所者数の削減は進んでおらず、目標達成は極めて困難となっている。これは、施設入所待機者が依然として多く(※)、施設退所者数と同程度の新規施設入所の利用があったものである。

本計画策定時の目標達成のための方策として、グループホーム・ケアホームの整備促進による居住の場の確保を掲げているが、添付資料②のサービス見込量に対する実績からも明らかなように、グループホーム・ケアホームのサービス供給が十分にできなかったことが大きな要因として考えられる。

今後、グループホーム・ケアホームの整備促進を一層重点的に進める必要がある。

※施設入所待機者数 H23.5月時 身体58人 知的98人
(H22.5月時 身体55人 知的90人)
(H21.5月時 身体65人 知的99人)

2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

【目標値】

項目	数値	備考
退院可能精神障がい者数	331人	平成18年6月末時点で精神科病床入院患者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者数
【目標値】 減少数	277人	上記のうち、平成23年度末までに減少を目指す数

【達成状況・実績値】

項目	数値	備考
【実績値】 減少数	51人	上記331人のうち、平成20年6月末時点での退院者数（転院・死亡退院を除く）
	71人	上記331人のうち、平成21年6月末時点での退院者数（転院・死亡退院を除く）
	82人	上記331人のうち、平成22年6月末時点での退院者数（転院・死亡退院を除く）

<参考>

上記331人のうち、転院・死亡を含めると、右記のとおり、 H22.6月末時点で計150人減少	退院	82人
	転院	15人
	死亡	53人
	合計	150人

【評価及び課題】

入院中の精神障がい者退院者数の目標値277人に対し、平成22年6月末時点での退院者数は82人と、目標値の約30%程度であり、23年度末においても、目標達成は困難な状況となっている。

今後は、居住の場の受け皿となる、グループホームの整備促進を進めるとともに、入院中から退院に向けた個別支援を行う支援事業を推進していく必要がある。

3 福祉施設から一般就労への移行等

【目標値】

項目	数値	備考
現在の年間一般就労移行者数	18人	平成17年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者数
【目標値】 目標年度の年間一般就労移行者数	72人	平成23年度において福祉施設等を退所し、一般就労する障がい者数
	4倍	平成17年度の移行者数との比較

【達成状況】

項目	数値	備考
【実績値】 一般就労移行者数	24人	平成19年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者の数
	1.3倍	平成17年度の移行者数との比較
	31人	平成20年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者の数
	1.7倍	平成17年度の移行者数との比較
	37人	平成21年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者の数
	2.1倍	平成17年度の移行者数との比較
	44人	平成22年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者の数
	2.4倍	平成17年度の移行者数との比較

【評価及び課題】

一般就労者数については、年々増加傾向にあるものの、平成22年度時点では目標値とは開きがあり、平成23年度の達成見込みについては目標値の達成は難しいと考えられる。

一般就労の進まない要因のひとつとして、雇用企業側の「担当させる業務の選定の困難さ」が考えられることから、今後も障がい者の職業能力の開発や、企業における障がい者理解の浸透を主眼に事業を推進していく必要がある。

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

添付資料 ②

		上段	計画	計画	計画(a)					
		下段	実績	実績	実績予測(b)					
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題		
指定障害福祉サービス	旧体系サービス	入所型	利用人員	546	261	0		計画した見込み量に対して、やや達成できなかった。	施設の新体系移行に伴うサービスの廃止経過措置期間であるが、新体系移行が見込みを下回ったため。	
				376	191	90				
		日中活動系（旧入所）	人日分 (3月分)	11,286	4,972	0				
				8,272	4,353	2,051				
		居住系（旧入所）	人日分 (3月分)	16,599	7,935	0				
				11,431	5,647	2,660				
	通所型	利用人員		480	145	0				
				480	430	107				
		日中活動系（旧通所）	人日分 (3月分)	10,560	3,190	0				
			10,560	9,660	2,400					
	訪問系サービス	居宅介護	時間分 (3月分)		15,459	16,479	17,566		達成はしたが、見込み量の算定値が小さすぎた。	
					19,101	22,354	26,288	149.7		
			人分		542	581	622			
				591	697	812	130.5			
		行動援護	時間分 (3月分)		586	624	665		達成はしたが、見込み量の算定値が小さすぎた。	
					595	803	944	142.0		
			人分		53	61	70			
				54	52	53	75.7			
重度訪問介護		時間分 (3月分)		3,297	3,480	3,664		達成はしたが、見込み量の算定値が小さすぎた。		
				4,738	5,610	6,283	171.5			
		人分		18	19	20				
			19	19	20	100.0				
重度障がい者等包括支援	時間分 (3月分)		744	744	744		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	当該事業の指定を受ける事業者がなく、他のサービスでの対応している。		
			0	0	0	0.0				
	人分		2	2	2					
		0	0	0	0.0					

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

		上段	計画	計画	計画(a)					
		下段	実績	実績	実績予測(b)					
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題		
指定障害福祉サービス	日中活動系サービス	児童デイサービス	時間分 (3月分)	166	177	187		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	市外事業所の新規開設により、利用者数・利用量が増加した。	
				278	273	287	153.5			
		人分		16	17	18				
				22	22	23	127.8			
		短期入所	時間分 (3月分)		1,145	1,310	1,500			
					1,235	1,393	1,532			102.1
	人分			137	160	179				
				158	173	190	106.1			
	生活介護	人日分 (3月分)		10,076	18,722	22,770				
				10,664	16,206	21,472	94.3			
		人分		458	851	1,035				
				583	799	976	94.3			
	療養介護	人分		24	51	53				
				25	25	25	47.2			
	就労移行支援	人日分 (3月分)		1,650	2,464	2,948				
				1,554	1,562	2,596	88.1			
		人分		75	112	134				
				82	82	118	88.1			

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

		上段	計画	計画	計画(a)					
		下段	実績	実績	実績予測(b)					
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題		
指定障害福祉サービス	日中活動系サービス	就労継続支援（A型）	人日分 (3月分)	110	792	814		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	施設の新体系移行に伴い利用者が増加したが、ほぼ見込みどおりだったため。	
			人分	438	661	792	97.3			
			就労継続支援（B型）	人日分 (3月分)	5	36	37		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	施設の新体系移行に伴い利用者が増加したが、ほぼ見込みどおりだったため。
				人分	25	34	36	97.3		
			自立訓練（機能訓練）	人日分 (3月分)	10,538	16,434	19,294		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	施設の新体系移行に伴い利用者が増加したが、ほぼ見込みどおりだったため。
				人分	9,871	11,334	18,326	95.0		
		自立訓練（生活訓練）	人日分 (3月分)	44	44	44		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	市内にサービス事業所なく、市外施設の利用者のみであるため。	
			人分	20	21	22	50.0			
		自立訓練（生活訓練）	人日分 (3月分)	2	2	2		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	市内にサービス提供事業所が1ヶ所しかなく、利用者の増加が見込めないため。	
			人分	1	1	1	50.0			
	サービス	居住系サービス	施設入所支援	人分	418	968	1,408		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	市内にサービス提供事業所が1ヶ所しかなく、利用者の増加が見込めないため。
				人分	458	507	616	43.8		
共同生活介護（ケアホーム）			人分	19	44	64		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	入所施設からの地域移行者数が見込みを達成できなかった。新規住居の不足。	
共同生活援助（グループホーム）	人分	21	26	28	43.8					
指定相談支援	サービス利用計画作成	人		163	442	585		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	施設の新体系移行に伴い利用者が増加したが、ほぼ見込みどおりだったため。	
				245	432	550	94.0			
		共同生活介護（ケアホーム）	人分	114	136	161		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	入所施設からの地域移行者数が見込みを達成できなかった。新規住居の不足。	
			人分	127	133	145	90.1			
		共同生活援助（グループホーム）	人分	102	124	150		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	入所施設からの地域移行者数が見込みを達成できなかった。新規住居の不足。	
			人分	74	86	94	62.7			
地域生活支援事業	相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	34	47	66		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	サービス利用計画作成対象障がい者が見込みより少なかったため。	
			箇所	22	33	40	60.6			
		地域自立支援協議会	箇所	8	8	8		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	全区へ相談支援事業者を配置し、スキルアップに努めるとともに、障がい児専門窓口を設置する。	
			箇所	9	9	13	162.5			
		地域自立支援協議会	箇所	有	有	有		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	地域自立支援協議会（全体会、運営事務局会議、区協議会、部会等）をにおいて課題解決の施策を議論し、可能なものから施策を構築した。	
			箇所	有	有	有				

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

		上段	計画	計画	計画(a)			
		下段	実績	実績	実績予測(b)			
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題
地域生活支援事業	相談支援事業	障がい児等療育支援事業	1	1	1		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	障がい児ワンストップ相談事業における統括コーディネーターに格上げされ、地域の障がい児支援コーディネーターと連携し継続した支援を行っている。
			1	1	1	100.0		
		市町村相談支援機能強化事業	有	有	有		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	
			有	有	有			
住宅入居等支援事業	有	有	有		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。			
	有	有	有					
成年後見制度利用支援事業	有	有	有		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	権利擁護部会の報告を踏まえ、要綱を改正し、事業の拡大を図った。		
	有	有	有					
地域生活支援事業	コミュニケーション支援事業	手話通訳者設置事業	11	11	11		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	各区に設置したため。
			10	10	11	100.0		
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	1,819	1,861	1,904		計画した見込み量に対して、やや達成できなかった。	
			1,681	1,545	1,609	84.5		
	日常生活用具給付等事業	介護訓練支援用具	30	28	28		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	制度の周知が広がったため。
			44	78	48	171.4		
		自立生活支援用具	97	103	111		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	火災警報器設置義務化の影響のため。
			140	190	231	208.1		
		在宅療養等支援用具	223	254	291		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	給付品目の増加等のため。
			306	271	271	93.1		
	情報・意思疎通支援用具	147	156	174		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	給付品目の増加等のため。	
		150	206	226	129.9			
排せつ管理支援用具	12,083	14,020	15,957		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	当初の見込みに比べ、申請数が少なかった。		
	10,202	11,703	12,398	77.7				
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	10	11	12		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	リフォーム全般に関する関心が高まったため。		
	21	33	38	316.7				

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

		上段	計画	計画	計画(a)				
		下段	実績	実績	実績予測(b)				
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題	
地域生活支援事業	移動支援事業	人	835	887	942		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。		
			887	932	952	101.1			
		延時間(年)	106,742	129,672	157,527				
	101,536		109,423	111,912	71.0				
	地セ域ン活動 支援	基礎的事業(自市分)	箇所	26	28	32		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	・箇所数については、小規模作業所等からの移行が見込どおり行われたが、新規開設施設は機能強化事業を実施できないため、見込量を下回っている。 ・利用者数については、規模の大きい施設が障がい福祉サービスへ移行したため、当初の見込量を下回っている。
				26	28	34	106.3		
		人	634	656	727				
			710	681	721	99.2			
		基礎的事業(他市町村分)	箇所	2	2	2			
				2	2	2	100.0		
	人	22	22	22					
		20	17	17	77.3				
地セ域ン活動 支援	機能強化事業(自市分)	箇所	21	23	28		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	・箇所数については、小規模作業所等からの移行が見込どおり行われたが、新規開設施設は機能強化事業を実施できないため、見込量を下回っている。 ・利用者数については、規模の大きい施設が障がい福祉サービスへ移行したため、当初の見込量を下回っている。	
			21	20	23	82.1			
	人	569	589	675					
		625	591	621	92.0				
	機能強化事業(他市町村分)	箇所	2	2	2				
			2	2	2	100.0			
人	22	22	22						
	20	17	17	77.3					

第2期新潟市障がい福祉計画のサービス見込み量に対する実績について

		上段	計画	計画	計画(a)			
		下段	実績	実績	実績予測(b)			
サービス種別		単位	21年度	22年度	23年度	23年度達成率(%) (実績(b)/計画(a))	達成状況	現状と課題
地域生活支援事業	発達障がい者支援センター運営事業	箇所	1	1	1		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	・平成22年1月にセンターを設置し、事業を開始した。 ・当初の予測より1.5倍程度相談件数が多くさらなるセンター事業の充実が望まれる。
			1	1	1	100.0		
	日中一時支援事業	日分(年)	15,009	15,354	15,707		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	新規事業所の開設や、長期休暇中の利用増に伴い、利用日数が増加した。
			14,145	16,521	18,173	115.7		
	生活サポート事業	延時間(年)	660	660	660		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	生活サポートについては、区分が出なかった人が使うヘルパーであるため計画値を設定するのが難しい。
			467	161	180	27.3		
	訪問入浴サービス事業	人	52	52	52		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	新規利用者の増加によるもの。
			45	52	54	103.8		
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	件(年)	495	495	495		達成はしたが、見込み量の算定値が小さすぎた。	平成22年4月より低所得者の利用者負担無料化により支給対象者が増加したため。
			602	1,624	1,948	393.5		
	福祉ホーム事業	箇所	2	2	4		計画した見込み量に対して、達成できなかった。	旧法施設からの移行を見込んでいたが、移行しなかったため。
			2	2	2	50.0		
		人	20	20	48			
			20	20	20	41.7		
	障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所	1	1	1		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた。	・相談実績が着実に増加。 ・教育・医療機関との連携による支援体制を確立。 ・H23～H25を第2期と位置付け、研究委託契約を新潟大学と継続して締結。
1			1	1	100.0			
手話奉仕員等養成研修事業	手話奉仕員養成研修	登録者数(人)	149	169	189		計画した見込み量に対して、やや達成できなかった。	・平成23年度より試験制度を導入したため。
			132	143	146	77.2		
	要約筆記奉仕員養成研修	登録者数(人)	112	137	162		計画した見込み量に対して、やや達成できなかった。	当初の見込みに比べ、登録申請数が少なかった。
			105	120	135	83.3		